

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 30日

上場会社名 常磐興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9675 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役事業統轄本部長 東京都
 氏 名 齋藤 一彦 TEL (03) 3663 - 3415
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 30日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	25,315	-	1,184	-	792	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	51,144		1,505		372	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	511	-	7.30	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,753		37.98	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 37百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 86百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 122百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	93,429	13,538	14.5	193.03
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	92,552	12,929	13.9	178.38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,201	630	734	5,676
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,494	229	5,272	4,578

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	52,000	900	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円28銭

企業集団の状況

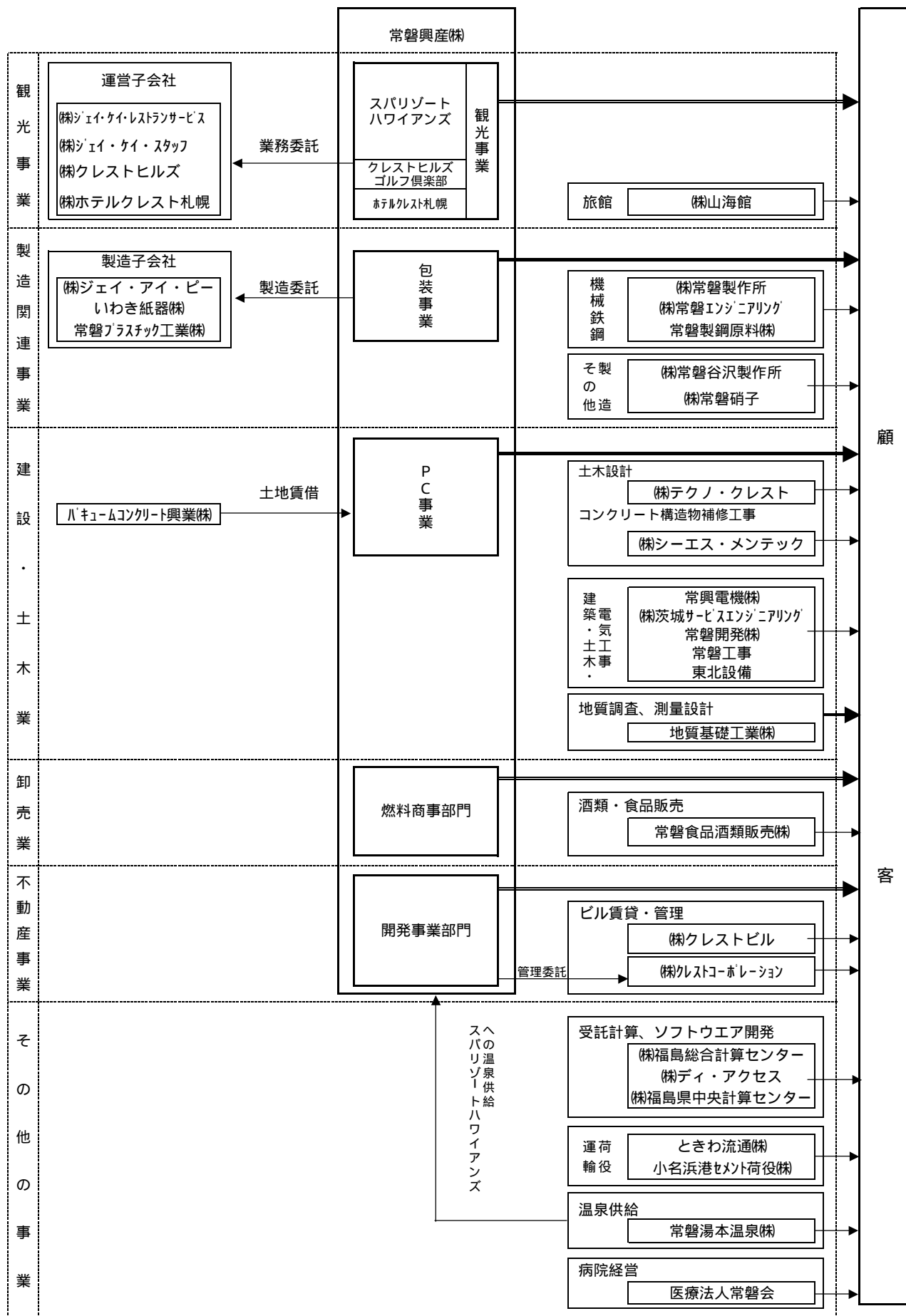
当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

当社及び連結子会社（25社）、持分法適用会社（7社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売 上 区 分	当 社	連 結 子 会 社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」	観光事業部門	(株)ジェイ・ケイ・レストサービス (株)ジェイ・ケイ・スタッフ	
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」	観光事業部門	(株)クレストヒルズ	
	「ホテルクレスト札幌」	観光事業部門	(株)ホテルクレスト札幌	
	「山海館」		(株)山海館	
製造関連事業	包装部材 大型クラフト紙袋、ダンボールケース 包装用品 プラスチック緩衝材	包装事業部門	いわき紙器(株) (株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼		(株)常磐製作所 (株)常磐エンジニアリング 常磐製鋼原料(株)	
	その他製造			(株)常磐谷沢製作所 常磐硝子(株)
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品	P C 事業部門	(株)テクノ・クレスト (株)シーエス・メンテック ハキュームコンクリート興業(株)	
	建築、土木工事、電気工事 他		常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング	常磐開発(株) 常磐工事(株) 東北設備(株)
	地質調査、測量設計		地質基礎工業(株)	
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材	燃料商事部門		
	酒類、食品		常磐食品酒類販売(株)	
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理	開発事業部門	(株)クレストビル (株)クレストコーポレーション	
その他の事業	受託計算、ソフトウェア開発		(株)福島総合計算センター (株)ディ・アクセス	(株)福島県中央計算センター
	運輸、荷役		ときわ流通(株) 小名浜港セメント荷役(株)	
	温泉供給			常磐湯本温泉(株)
	病院		医療法人常磐会	

事業の系統図は主に次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、経営理念として「総親和、総努力により顧客主義、人間主義、品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを掲げ、常に顧客・株主ひいては社会に満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的な収益還元を行うことを経営上の重要政策のひとつとしております。

3. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の各事業本部及びグループ各社の枠を越えて計画を強力に推進し、また経営管理を一元的に行うことで経営効率を最大限に上げるべく、平成12年4月に事業統轄本部を新設し、計画の推進管理機能を集中いたしました。また同じく平成12年4月に業務執行役員制度を導入し、機動的かつ迅速な執行が可能な体制を構築いたしました。

一方、会社情報の開示につきましては、株主懇談会や投資家向け説明会を実施するなど株主や投資家の皆様に対し、IR活動を積極的に推進してまいりました。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当上半期の我が国経済は、緩やかな回復傾向を示していると言われるものの、厳しい所得環境を反映して個人消費は依然低迷した状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、業務提携による効率化を図り、営業力の強化、財務体質の改善を進めてまいりました。

この結果、当上半期の売上高は253億15百万円となり、営業利益11億84百万円、経常利益は7億92百万円、中間利益は5億11百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

景気の先行き不透明感による消費の低迷を受けて、国内旅行需要の横這い傾向あるいは消費者の低価格指向など環境は依然厳しい状況で推移しておりますが、昨年10月にオープンした滞在型施設「ウイルポート」の積極的な直接販売を推進しました。

当上半期のスパリゾートハワイアンズ利用者数は780千人（前年同期比32千人、4.3%増）、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊数は175千人（前年同期比26千人、17.4%増）となりました。クレストヒルズゴルフ倶楽部の入場者数は22千人（前年同期比3千人減）、山海館の宿泊者数は6千人となりました。

この結果、当部門全体の売上高は68億10百万円、営業利益は10億52百万円となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造（紙パルプ業界）におきましては、製紙メーカーの大型合併・提携等による再編が一段と進展するなか、今期7月に王子製紙㈱と業務提携をし、相互の販売協力と情報の共有化により、生産・販売体制の強化に努めました。また、鉄鋼機械におきましては公共投資並びに民間の設備投資が依然低迷するなか、積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は47億81百万円、営業利益は1億15百万円となりました。

【建設・土木業】

公共事業を主体とするPC事業部門を取り巻く環境は、発注量の減少、競争の激化、公共工事のコスト縮減等大変厳しい状況にありますが、特に受注力強化のための諸施策を実施いたしました。

また、民間工事を主体とするその他の事業につきましては、人件費の削減、諸経費の節減等により固定費の低減に努めました。

この結果、当部門の売上高は41億92百万円、営業損失は98百万円となりました。

【卸売業】

石炭・石油につきましては、石炭価格が下落したものの上昇基調に転じ、石油製品価格はOPECの協調減産による原油価格の値上げを受け大幅に上昇するなか、主要納入先であります電力会社への営業強化に努めました。

酒類販売業は、規制緩和に伴い免許条件が緩和されるなど競争が激化するなか、新規優良小売販売店の開拓とコスト削減に努めました。

この結果、当部門全体の売上高は46億9百万円、営業利益は48百万円となりました。

【不動産事業部門】

賃貸部門は、賃料水準の横這いが続くなか、テナント誘致に傾注し、「日暮里クレストビル」の一括貸し等により平均稼働率を引き上げることができました。

また、分譲部門につきましては、「ラ・クレスト菊水」（札幌市白石区：総戸数202戸）の販売は、住宅ローン減税と低金利を背景に好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は22億88百万円、営業利益は4億82百万円となりました。

【その他の事業】

情報処理サービス業におきましては、いわゆる「IT」に対し、様々な面で情報化投資が動きだすなか、自治体を中心に受託業務の継続受注に注力し、さらに介護保険・介護支援事業者システム等の拡販を図るべく、自治体の地域情報化システムの深耕営業を展開してまいりました。

この結果、当部門の売上高は26億32百万円、営業利益は78百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資及び個人消費が緩やかな回復に向かうと予測する向きもありますものの、未だ先行き不透明な状況のまま推移していくものと予想されます。

このような状況下で、当社といたしましては一層の財務体質の改善に努め経営の効率性を上げるとともに、本年度よりの当社中期経営計画を必達すべく鋭意努力し、事業効率を上げ業績の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しは、連結ベースで売上高520億円、経常利益9億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>資 産 の 部</u>		%		%
流動資産	19,510	20.9	24,575	26.6
現金及び預金	5,886		4,784	
受取手形及び売掛金	7,129		6,959	
有価証券	59		7,983	
たな卸資産	4,212		3,874	
その他の流動資産	2,256		1,064	
貸倒引当金	35		90	
固定資産	73,916	79.1	67,964	73.4
(1) 有形固定資産	60,696	64.9	62,834	67.9
建物及び構築物	25,976		26,826	
機械装置及び運搬具	2,673		2,841	
工具、器具及び備品	747		839	
土地	31,275		32,287	
建設仮勘定	19		36	
その他の有形固定資産	4		4	
(2) 無形固定資産	264	0.3	288	0.3
借地権他	203		218	
連結調整勘定	61		69	
(3) 投資その他の資産	12,955	13.9	4,842	5.2
投資有価証券	10,988		2,897	
長期貸付金	733		729	
その他	2,022		2,003	
貸倒引当金	788		788	
繰延資産	2	0.0	11	0.0
開業費	2		11	
資産合計	93,429	100.0	92,552	100.0

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>負 債 の 部</u>		%		%
流 動 負 債	49,636	53.1	48,740	52.7
支払手形及び買掛金	4,292		4,297	
短期借入金	39,080		39,363	
未払金	1,244		1,255	
未払法人税等	67		104	
賞与引当金	562		724	
その他の流動負債	4,388		2,994	
固 定 負 債	29,859	32.0	30,470	32.9
長期借入金	24,209		24,779	
預り保証金	5,111		5,225	
長期未払金	24		17	
退職給与引当金	-		47	
退職給付引当金	83		-	
役員退職慰労引当金	430		400	
負 債 合 計	79,495	85.1	79,210	85.6
<u>少 数 株 主 持 分</u>	395	0.4	411	0.4
<u>資 本 の 部</u>				
資 本 金	10,221	10.9	10,221	11.0
資 本 準 備 金	4,506	4.8	8,485	9.2
欠 損 金	793	0.8	5,268	5.7
自 己 株 式	49	0.0	35	0.0
親 会 社 株 式	345	0.4	472	0.5
資 本 合 計	13,538	14.5	12,929	14.0
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	93,429	100.0	92,552	100.0

(当中間連結会計期間末)

(前連結会計年度末)

- 有形固定資産の減価償却累計額 28,956 百万円 28,615 百万円
- 自己株式の数 327,871 株 235,114 株
- 前連結会計年度末において「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、当中間連結会計期間末から区分掲記しております。これに伴い前連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」の金額も区分して表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	25,315	100.0	51,144	100.0
売 上 原 価	20,689	81.7	42,758	83.6
売 上 総 利 益	4,625	18.3	8,385	16.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,440	13.6	6,880	13.5
営 業 利 益	1,184	4.7	1,505	2.9
営 業 外 収 益	410	1.6	571	1.1
受 取 利 息	27		46	
受 取 配 当 金	196		159	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	44		84	
そ の 他	141		280	
営 業 外 費 用	802	3.2	1,704	3.3
支 払 利 息	659		1,464	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	37		86	
そ の 他	105		152	
経 常 利 益	792	3.1	372	0.7
特 別 利 益	661	2.6	1,332	2.6
固 定 資 産 売 却 益	595		341	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	52		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13		991	
特 別 損 失	888	3.5	4,632	9.0
固 定 資 産 売 却 除 却 損	792		506	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	80		-	
棚 卸 資 産 除 却 損	-		497	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		263	
有 価 証 券 評 価 損	-		2,334	
有 価 証 券 売 却 損	-		654	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		194	
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	6		38	
事 業 整 理 損	9		143	
税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)	565	2.2	2,927	5.7
法人税、住民税及び事業税	57	0.2	110	0.2
法人税等調整額	-	-	234	0.5
少数株主利益	3	0.0	49	0.1
中間(当期)純利益(純損失)	511	2.0	2,753	5.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額			金 額	
欠 損 金 期 首 残 高		5,268	連 結 剰 余 金 期 首 残 高	123	63
			過 年 度 税 効 果 調 整 額	186	
欠 損 金 減 少 高 資 本 準 備 金 取 崩 額	3,979	3,979	連 結 剰 余 金 増 加 高		2,290
			連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	1,667	
			持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	57	
			持 分 法 適 用 会 社 減 少 に よ る 増 加 高	680	
欠 損 金 増 加 高 配 当 金	-		連 結 剰 余 金 減 少 高	144	161
役 員 賞 与	15	15	配 当 金	16	
			役 員 賞 与	16	
中 間 純 利 益		511	当 期 純 損 失		2,753
欠 損 金 中 間 期 末 残 高		793	欠 損 金 期 末 残 高		5,268

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	565	2,927
減価償却費	998	2,143
連結調整勘定償却額	7	8
貸倒引当金の増減額	54	175
賞与引当金の増減額	161	236
退職給付引当金の増加額	65	85
その他引当金の減少額	0	1
受取利息及び受取配当金	223	205
支払利息	659	1,464
投資有価証券評価損	8	2,334
有価証券売却損益		4
持分法による投資損失	37	86
固定資産売却益	595	341
固定資産売却除却損	793	1,266
投資有価証券売却損益	13	337
売上債権の増減額	170	766
たな卸資産の増減額	279	2,785
その他流動資産の増減額	1,237	23
仕入債務の減少額	85	919
未払(未収)消費税の増減額	40	111
その他流動負債の増減額	1,517	8
役員賞与の支払額	19	29
固定負債の減少額	108	645
小計	1,663	5,844
利息及び配当の受取額	252	235
利息の支払額	618	1,465
法人税等の支払額	95	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201	4,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	130	172
定期預金の預入れによる支出	141	180
有価証券の取得による支出	288	77
有価証券の売却による収入	16	1,573
固定資産の取得による支出	461	2,521
固定資産の売却による収入	1,378	1,291
貸付による支出	8	283
貸付金の回収による収入	4	277
その他の投資等の増減額	0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	630	229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	270	658
長期借入による収入	5,412	8,611
長期借入金の返済による支出	5,994	13,034
自己株式の売却による収入	141	0
自己株式の取得による支出	15	36
配当金の支払額		145
少数株主への配当金の支払額	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	734	5,272
現金及び現金同等物に係る為替差額		
現金及び現金同等物の増減額	1,098	548
現金及び現金同等物期首残高	4,578	4,284
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		841
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,676	4,578

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	5,886 (百万円)	4,784 (百万円)
有価証券勘定	13	10
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	224	217
現金及び現金同等物	5,676	4,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストビル、
(株)ホテルクレスト札幌、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工
(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレスト、(株)シ・エス・メンテ
常磐製鋼原料(株)、バキュームコンクリート興業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング
常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐食品酒類販売(株)、クレストビル(株)
(株)クレストコーポレーション、(株)福島総合計算センター、(株)デイ・アクセス
ときわ流通(株)、小名浜港セメント荷役(株)、医療法人常磐会

(2) 非連結子会社 1社

会社名：九州バキュームコンクリート(株)

なお、上記の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 7社

常磐開発(株)、常磐工事(株)、東北設備(株)、常磐湯本温泉(株)、常磐硝子(株)
(株)常磐谷沢製作所、(株)福島県中央計算センター

なお、持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外してあります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、バキュームコンクリート興業(株)の中間決算日は3月31日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産 ----- 主として総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）

ロ 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ----- 総平均法による原価法及び償却原価法

時価のないもの ----- 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

紙製容器の製造設備及び一部連結子会社の資産は定率法を採用し、スパリゾ - トハウアイアonzの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、業資産並びに主な連結子会社の資産は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当社及び子会社の一部は、当中間連結会計期間末において年金資産の額が企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異を加減した額を超えているため、前払年金費用（当中間連結会計期間末32百万円）として投資その他の資産のその他に含めて貸借対照表に計上しております。

なお、会計基準変更時差異（718百万円）については、5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の子会社については金額が僅少であるため、一括して費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金融商品会計に係る特例処理を適用しております。

(6) 収益の認識基準

PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超長期請負工事（工期1年以上、請負金額2億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が13百万円増加し、経常利益は66百万円増加し、税金等調整前純中間利益は13百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,900百万円減少し、投資有価証券は、同額増加しております。

なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第11号附則3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	9,684百万円
時価	9,466百万円
評価差額金相当額	129百万円
繰延税金資産相当額	93百万円
少数株主持分相当額	5百万円

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

リース取引の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	45	5	40	5	4	1
機械装置及び運搬具	1,760	746	1,013	1,769	684	1,084
工具器具備品	430	254	176	504	322	181
ソフトウェア	157	88	69	142	76	66
合計	2,394	1,094	1,300	2,421	1,087	1,334

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1年以内	315百万円	372百万円
1年超	946百万円	1,018百万円
合計	1,262百万円	1,391百万円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
支払リース料	204百万円	394百万円
減価償却費相当額	185百万円	358百万円
支払利息相当額	18百万円	39百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切捨表示）

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,810	4,781	4,192	4,609	2,288	2,632	25,315	-	25,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	11	104	390	32	115	684	(684)	-
計	6,841	4,792	4,297	5,000	2,321	2,747	26,000	(684)	25,315
営業費用	5,788	4,676	4,395	4,951	1,838	2,668	24,320	(189)	24,130
営業利益	1,052	115	98	48	482	78	1,679	(494)	1,184

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円未満切捨表示）

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,865	9,707	10,166	8,512	5,521	5,370	51,144	-	51,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	25	27	880	60	209	1,261	(1,261)	-
計	11,923	9,733	10,194	9,393	5,581	5,580	52,406	(1,261)	51,144
営業費用	11,331	9,691	9,799	9,302	4,754	5,505	50,383	(745)	49,638
営業利益	592	41	394	91	827	74	2,022	(516)	1,505

（注1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分及び製品の系列により区分しております。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾート・ハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
- [機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建築・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
- プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造
- 建設コンサルタント及び測量設計
- [建築・土木・電気工事] 土木建築、電気工事、地質調査、測量設計、造園緑化
- 卸売業 石炭、石油類、酒類、食品類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 受託計算、ソフトウェア開発、運輸、荷役、病院経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間372百万円、前連結会計年度522百万円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当中間連結会計期間は当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を種類別のセグメントで示すと、次のとおり

事業の種類	金額
観光事業	
製造関連事業	3,121
建設・土木業	1,548
卸売業	
不動産事業	
その他の事業	
合計	4,669

2. 受注状況

当連中間結会計期間における受注状況を種類別のセグメントで示すと、次のとおり

事業の種類	受注高	受注残高
観光事業		
製造関連事業	5,453	422
建設・土木業	4,986	8,012
卸売業		
不動産事業		
その他の事業		
合計	10,440	8,435

3. 販売実績

当連中間結会計期間における販売実績を種類別のセグメントで示すと、次のとおり

事業の種類	金額
観光事業	6,810
製造関連事業	4,781
建設・土木業	4,192
卸売業	4,609
不動産事業	2,288
その他の事業	2,632
合計	25,315

- (注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年 9 月30日現在)

有 価 証 券

(単位 : 百万円未満切捨表示)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	67	67	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	67	67	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

3. 時価評価のない有価証券の主な内容 (上記1. を除く)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	35	
(2) その他有価証券		
非上場株式	471	
MMF	13	
合 計	521	

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円未満切捨表示)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	7,972	8,091	118
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,972	8,091	118
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,807	1,899	91
債 券	143	143	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1,951	2,042	91
合 計	9,923	10,133	210

(注) 1.時価の算定方法

上場有価証券	主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
気配等を有する有価証券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によってお
(、 に該当する有価証券等を、除く、	ります。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
上記以外の債券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。)	残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10 百万円

[固定資産に属するもの]

店頭売買株式を除く非上場株式 910 百万円

割引金融債等 35 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記として記載して;

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

(単位：百万円未満切捨表示)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8,954	5,306	122	122

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

(単位：百万円未満切捨表示)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8,712	5,138	140	140

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 30日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役事業統轄本部長

東京都

氏 齋藤 一彦

TEL (03) 3663 - 3415

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	17,944	11.7	948	46.6	690	253.5
11年 9月中間期	16,067	16.4	646	37.0	195	63.1
12年 3月期	35,465		1,253		411	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	515	46.8	7.12	
11年 9月中間期	970	-	13.38	
12年 3月期	5,815		80.24	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 72,481,912 株 11年 9月中間期 72,481,912 株 12年 3月期 72,481,912 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	0.00	-	-	-
11年 9月中間期	0.00	-	-	-
12年 3月期	-	-	0.00	-

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
12年 9月中間期	81,096		15,243		18.8	210.30		
11年 9月中間期	90,034		21,747		24.2	300.04		
12年 3月期	80,751		14,727		18.2	203.18		

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 72,481,912 株 11年 9月中間期 72,481,912 株 12年 3月期 72,481,912 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	35,900	700	700	550	4.00		4.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 58銭

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度末 (平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%				%
流 動 資 産	29,265	32.5	14,636	18.0	20,685	25.6
現金及び預金	5,030		4,360		3,679	
受取手形	534		553		674	
売掛金	2,341		3,213		2,520	
完成工事未収入金	351		1,187		1,066	
有価証券	10,663		45		7,972	
商品・製品	714		535		504	
販売用不動産	2,891		1,106		1,220	
仕掛品	19		26		16	
仕掛不動産	689				256	
未成工事支出金	1,413		1,247		1,058	
原材料・貯蔵品	133		122		114	
前払費用	420		267		301	
未収入金	1,984		1,276		1,417	
短期貸付金	1,313		1,263		1,266	
その他	842		828		63	
貸倒引当金	80		1,399		1,450	
固 定 資 産	60,769	67.5	66,459	82.0	60,066	74.4
有形固定資産	55,358	61.5	52,990	65.4	54,773	67.8
建物	18,208		18,684		19,443	
構築物	3,853		3,708		3,737	
機械及び装置	1,760		1,518		1,613	
車両運搬具	19		12		15	
工具、器具及び備品	597		480		560	
土地	28,707		28,581		29,378	
植林地	3		3		3	
建設仮勘定	2,208				21	
無形固定資産	180	0.2	155	0.2	169	0.2
借地権	89		89		89	
ソフトウェア	65		48		59	
その他	25		17		19	
投資その他の資産	5,229	5.8	13,312	16.4	5,123	6.4
投資有価証券	2,500		10,678		2,553	
子会社株式	885		745		885	
出資金	40		370		370	
差入保証金	668		557		571	
長期貸付金	337		360		356	
その他	1,454		1,300		1,285	
投資評価引当金					200	
貸倒引当金	657		701		700	
資 産 合 計	90,034	100.0	81,096	100.0	80,751	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度末 (平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%				%
流 動 負 債	40,189	44.6	37,940	46.8	37,661	46.7
支 払 手 形	932		1,430		1,384	
買 掛 金	1,695		1,737		1,925	
短 期 借 入 金	32,091		30,680		30,955	
未 払 金	1,062		1,173		1,128	
未 払 法 人 税 等	24		25		36	
未 払 費 用	323		336		266	
未 成 工 事 受 入 金	1,303		1,100		1,228	
預 り 金	165		266		229	
賞 与 引 当 金	260		249		390	
設 備 購 入 支 払 手 形 そ の 他	1,375 953		938		115	
固 定 負 債	28,097	31.2	27,913	34.4	28,363	35.1
長 期 借 入 金	22,108		19,912		20,243	
預 り 保 証 金	5,835		5,217		5,323	
退 職 給 与 引 当 金	17				19	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	135		152		146	
債 務 保 証 損 失 引 当 金			2,630		2,630	
負 債 合 計	68,286	75.8	65,853	81.2	66,024	81.8
資 本 金	10,221	11.4	10,221	12.6	10,221	12.6
資 本 準 備 金	8,485	9.4	4,506	5.6	8,485	10.5
利 益 準 備 金	729	0.8			729	0.9
そ の 他 の 剰 余 金	2,311	2.6	515	0.6	4,708	5.8
任 意 積 立 金	1,026				744	
温 泉 対 策 準 備 積 立 金	245				245	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	671				389	
別 途 積 立 金	110				110	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,285		515		5,453	
[うち中間(当期)純利益]	(970)		(515)		(5,815)	
資 本 合 計	21,747	24.2	15,243	18.8	14,727	18.2
負 債 資 本 合 計	90,034	100.0	81,096	100.0	80,751	100.0

(注1)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	20,797 百万円	21,701 百万円	21,512 百万円
保証債務残高(うち保証予約)	9,759 (300)	6,334 (300)	6,721 (300)
有価証券に含まれている自己株式	0 (991株)	0 (871株)	0 (1,114株)
投資その他の資産に含まれている自己株式	61 (234千株)	49 (326千株)	34 (234千株)
受取手形割引高	903	1,139	997
受取手形裏書譲渡高			19

(注2)

前中間会計期間末において区分掲記しておりました「設備購入支払手形」は、当中間会計期間末(216百万円)及び前事業年度末(15百万円)は「支払手形」に含めて表示しております。

(注3)

前中間会計期間末及び前事業年度末において「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰勞引当金」は、当中間会計期間末から区分掲記しております。これに伴い前中間会計期間末及び前事業年度末の「役員退職慰勞引当金」の金額も区分して表示しております。

(2)中間損益計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%				%
売上高	16,067	100.0	17,944	100.0	35,465	100.0
売上原価	13,891	86.5	15,246	85.0	31,074	87.6
売上総利益	2,176	13.5	2,697	15.0	4,390	12.4
販売費及び一般管理費	1,529	9.5	1,749	9.7	3,136	8.9
営業利益	646	4.0	948	5.3	1,253	3.5
営業外収益	202	1.3	308	1.7	338	1.0
受取利息	30		23		40	
受取配当金	114		224		184	
その他	58		60		114	
営業外費用	654	4.1	566	3.1	1,181	3.3
支払利息	580		510		1,135	
その他	74		55		46	
経常利益	195	1.2	690	3.9	411	1.2
特別利益	1,057	6.6	647	3.6	1,408	4.0
固定資産売却益	208		595		538	
貸倒引当金戻入益			52			
投資有価証券売却益	848				870	
特別損失	270	1.7	809	4.5	7,846	22.2
固定資産売却除却損	162		767		181	
退職給付会計基準変更時差異			15			
販売用不動産評価損					248	
有価証券評価損	84				2,303	
有価証券売却損					605	
貸倒引当金繰入額					1,472	
投資評価引当金繰入額					200	
債務保証損失引当金繰入額					2,630	
事業整理損	23		19		150	
その他損失	0		6		54	
税引前中間(当期)純利益	982	6.1	528	3.0	6,026	17.0
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	13	0.1	24	0.1
法人税等調整額					234	0.7
中間(当期)純利益	970	6.0	515	2.9	5,815	16.4
前期繰越利益	315				315	
過年度税効果調整額					234	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高					281	
中間(当期)未処分利益	1,285		515		5,453	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品	----	総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）
販売用不動産	----	個別法による原価法
仕掛品・原材料・貯蔵品	----	総平均法による原価法
未成工事支出金	----	個別法による原価法

有価証券

満期保有目的の債券	----	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	----	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	----	総平均法による原価法及び償却原価法
時価のないもの	----	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	---	紙製容器の製造設備は定率法を採用し、スパリゾ - トハウイアonzの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他コンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産は定額法を採用しております。
無形固定資産	---	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	---	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	---	従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額を計上しております。
退職給付引当金	---	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末において、年金資産の額が企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異を加減した額を超えているため、前払年金費用（当中間期末 22 百万円）として投資その他の資産のその他に含めて貸借対照表に計上しております。 なお、会計基準変更時差異（153 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	---	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額相当を計上しております。
債務保証損失引当金	---	関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金融商品会計に係る特例処理を適用しております。

6. 収益の計上基準

PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事(工期 1 年以上、請負金額 2 億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 47 百万円減少し、経常利益は 62 百万円、税引前中間利益は 47 百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 7,900 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成 12 年大蔵省令第 10 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	9,582 百万円
時価	9,343 百万円
評価差額金相当額	138 百万円
繰延税金資産相当額	100 百万円

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(リース取引の注記)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間会計期間) (当中間会計期間) (前事業年度)

取得価額相当額	機械及び装置	510 百万円	837 百万円	837 百万円
	工具、器具及び備品	270	260	277
	その他	70	150	76
	合計	851	1,248	1,191
減価償却相当額累計額	機械及び装置	154	239	197
	工具、器具及び備品	160	158	175
	その他	27	40	29
	合計	342	438	401
期末残高相当額	機械及び装置	355	597	640
	工具、器具及び備品	110	102	101
	その他	43	110	46
	合計	509	810	789

2. 未経過リース料期末残高相当額

(前中間会計期間) (当中間会計期間) (前事業年度)

1 年 内	124 百万円	152 百万円	150 百万円
1 年 超	361	590	543
合計	485	742	694

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(前中間会計期間) (当中間会計期間) (前事業年度)

支払リース料	71 百万円	93 百万円	166 百万円
減価償却費相当額	64	83	148
支払利息相当額	8	11	20

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記として記載しております。

(前中間会計期間) (平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位: 百万円未満切捨表示)

	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	10,663	10,844	180 [0]
小 計	10,663	10,844	180 [0]
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,572 (217)	1,736 (513)	164 (296) [15]
債 券	42	43	1
小 計	1,614 (217)	1,779 (513)	165 (296) [15]
合 計	12,278 (217)	12,624 (513)	345 (296) [15]

(注) 1. 時価の算定方法

- 上場有価証券 ----- 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券 ----- 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
気配等を有する有価証券 ----- 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によって
(、 に該当する有価証券等を、除く。) おります。
非上場の証券投資信託の受益証券 ----- 基準価格によっております。
上記以外の債券 ----- 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回
(時価の算定が困難なものを除く。) り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によって
おります。
なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられる日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の日とみなしております。

2. 流動資産及び固定資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産

店頭売買株式を除く非上場株式	1,772 百万円
(うち関係会社株式)	(1,300)
割引金融債等	59
合計	1,832

4. ()内書きは、関係会社に係るものの金額であります。

(当中間会計期間) (平成12年9月30日現在)

有価証券

(単位: 百万円未満切捨表示)

	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
関係会社株式	217	359	142

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記として記載しております。

(前中間会計期間) (平成11年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円未満切捨表示)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8,219	4,925	208	208

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

部門別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

部 門	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
観 光 事 業 部 門	5,734	35.7	6,065	33.8	10,626	30.0
包 装 事 業 部 門	3,394	21.1	3,387	18.9	6,627	18.7
P C 事 業 事 業 部 門	1,981	12.3	2,927	16.3	6,500	18.3
燃 料 商 事 部 門	2,924	18.2	3,482	19.4	6,583	18.6
開 発 事 業 部 門	2,033	12.7	2,080	11.6	5,127	14.4
分 譲	1,479	9.2	1,605	8.9	4,064	11.4
賃 貸 ・ そ の 他	553	3.5	475	2.7	1,062	3.0
合 計	16,067	100.0	17,944	100.0	35,465	100.0